

## 株主総会会場のご案内

< 場 所 > 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
JPタワーホール & カンファレンス 4階 ホール

< 電話番号 > 東京 03-5222-1800

### 交通のご案内

JR

「東京駅」 **丸の内南口**から 徒歩約1分

東京メトロ  
丸の内線

「東京駅」 **地下道より直結**

JR

「京葉線東京駅」 **京葉地下丸の内口**から 徒歩約3分

東京メトロ  
有楽町線

「有楽町駅」 **D5 番出口**から 徒歩約6分

JR

「有楽町駅」 **国際フォーラム口**から 徒歩約6分



# 第91期定時株主総会 招集ご通知

# azbil

## 【開催情報】

### 日時

平成25年6月26日(水曜日)  
開会 10:00 (受付開始 9:00)

### 場所

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
JPタワーホール & カンファレンス 4階 ホール  
※会場が昨年度と異なっておりますので、ご注意ください。

### 決議事項

第1号議案: 剰余金の処分の件  
第2号議案: 監査役1名選任の件



証券コード: 6845  
アズビル株式会社

建物で

工場で

暮らしの中で

## オートメーションで、未来を描く会社です。

### もっと、もっと、人を中心としたオートメーションへ。

私たちazbilグループがお届けするオートメーションの中心には、常に人がいます。

今よりも、もっと、人に近く寄り添うオートメーションを目指して、

azbilグループは進化し、皆様とともに新たな価値を提供し続けていきます。

azbilグループは  
人を中心としたオートメーションで、  
人々の「安心、快適、達成感」を  
実現するとともに、  
地球環境に貢献します。

### 安心

安心して、健康に  
暮らせる、  
仕事ができる。

### 快適

いつでも快適に  
過ごせる、  
仕事ができる。

人を中心とした  
オートメーションが  
提供するの

### 地球環境 への貢献

いつでも快適に  
過ごせる、  
仕事ができる。

### 達成感

お客さまと  
新たな価値を  
創造する。



## CONTENTS

- 3 トップインタビュー
- 9 第91期定時株主総会招集ご通知
- 11 各種ご案内
- 14 株主総会参考書類
- 17 事業報告
- 53 連結計算書類・計算書類
- 73 監査報告
- 77 株主の皆様へ

azbilグループの進むべき道しるべ  
「人を中心としたオートメーション」により、  
お客様の課題解決により、貢献できる企業集団を目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2006年の創業100周年には、次の世紀を見据えたグループの新しい事業展開の方向性を示すものとして、企業理念「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」を定め、この理念を共有する企業グループのシンボルとして、azbil（アズビル）を制定しました。その制定から5年あまりが経過した2012年4月には、社名をアズビル株式会社へと変更、同時に国内のグループ会社の社名もすべてアズビルを冠するものへと変更いたしました。これにより、国内・海外ともに「アズビル」の名の下でさらなる事業伸長を目指すこととなりました。

急激に変化する環境下においてもお客様への価値提供を継続的に行うために、

「人を中心としたオートメーション」の探究を通じて、「3つの事業軸（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』となる」こと、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』を進める」こと、さらにその具現化に向け『学習する企業体へと体質強化を進める』ことの3つを基本方針として掲げ、事業及び業務構造の変革を進めております。

これからもお客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。



右：代表取締役会長

小野木 聖二

左：代表取締役社長

曾禰 寛純

「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」ことを目指して策定された新中期経営計画。

ここでは、曾禰社長が、新中期経営計画の全体像とポイントを解説します。

**Q1** 新中期経営計画の概要について解説してください。

**「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」をテーマとし、国内と海外の両方で持続的な成長を実現していきます。**

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」というグループ理念のもと、「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境の課題解決等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる」を長期目標に掲げています。

azbilグループでは、この長期目標の達成を、新生アズビル誕生から10年後の2021年度（2022年3月期）に設定しています。そして、そのマイルストーンを、中間地点である2016年度（2017年3月期）とし、2013年度までの中期計画の仕上げの年とするとともに、2013年度から2016年度の4カ年の新中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画のテーマは「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」です。

戦略の骨子となる基本方針は、2012年度に設定した、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」の3つを継続し、2012年度に強化した経営基盤をベースに、施策展開のフェーズに移行していきます。

具体的には、顧客の価値創造の中心となる「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、さらに、これからの時代に必須な「エネルギーマネジメントソリューション」、「安心・安全ソリューション」の3つを成長に向けての事業領域と定め、azbilグループならではの製品・技術・サービスを活用して新たな価値を提供し、「顧客・社会の長期パートナー」を目指してまいります。

「グローバル展開」については、従来同様「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で推進していきます。上記3つの成長事業

領域でのビジネスモデルを競合優位性として活用し、azbilグループ全体の成長を牽引していきます。

「学習する企業体」については、こうした施策展開で成果を上げ続けるために、自律的に企業体質強化（事業構造・業務構造の変革）を推進できるようにするための取り組みであり、「グローバル生産・開発の構造改革」、「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」、「人材リソース改革」の3点に注力していきます。

**Q2** 3つの成長事業領域に関して、選定の背景について教えてください。

**長期的な価値があり、成長が見込める領域を選定し、新たな製品・サービスを展開していきます。**

成長事業領域の選定にあたっては、まず、第一に事業の成長と継続という観点から、お客様の価値創出のコア部分（＝活動のベースとなる部分）への価値提供を考えました。すなわち、オフィスや工場・研究施設などの生産設備、個人の居住空間等において求められる従来に無い高度で付加価値が高い計測制御・サービス領域がそれにあたります。このような観点から、まず「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」を成長事業領域に選定しました。次に、地球環境保全に対する時代の要請も

踏まえ、社会への貢献度合いと事業の成長性の両面から「エネルギーマネジメントソリューション」も必須の領域と判断しました。3つ目は、事業継続や社会・生活の安寧という観点から今後ますます重要度が高くなる「安心・安全ソリューション」に決めました。国内においても東日本大震災後の社会的な安心・安全の確保の面で、例えばBCP（事業継続計画）への要求水準が、次元が変わったといえるほど高度化していることが背景です。これら3つの領域すべてが、成長性だけでなく社会的意義の面においても高いものであり、azbilグループの長期目標とも合致すると考えています。

**Q3** 「グローバル展開」におけるポイントを教えてください。

**「地域の拡大」を推進するとともに、顧客・社会の長期パートナーとなるために、ソリューションビジネスへの「質的な転換」を図っていきます。**

海外事業は、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で推進していきます。

「地域の拡大」については、これまでの中国をはじめとするアジア地域での展開に加えて、インド、中東、南米に現地法人を設立し、製品・サービスを直接提供できる体制を拡大してきました。また、グローバルな事業モデルや技術イノベーションなどの



代表取締役社長 曾禰 寛純

**グループ理念と長期目標**

**グループ理念**  
 私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

**azbil** (アズビル: Automation・Zone・Builder)

**azbilとして目指す姿**

**長期目標**  
 人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる。

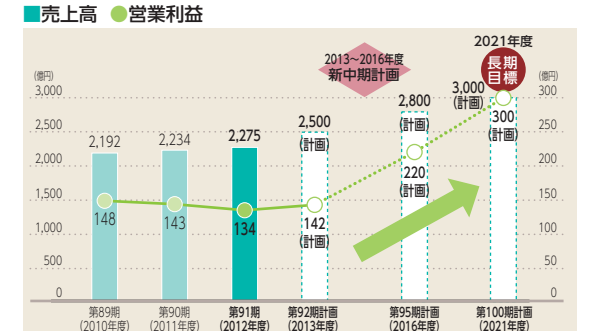
**2021年度 売上高：3,000億円規模、営業利益：300億円以上、ROE10%以上**

**3つの基本方針**

**方針1** 技術・製品を基盤に、ソリューション展開で、「顧客・社会の長期パートナー」へ

**方針2** 海外事業を次のステップへ。地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」

**方針3** 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す





# INTERVIEW with the PRESIDENT

活動の拠点でもある北米・欧州の会社への資本参加を行い、体制を強化いたしました。

「質的な転換」に関しては、現場型計器やコントロールバルブ等、azbilグループの特徴ある製品での事業を現地のニーズに応じた製品の開発・生産からエンジニアリング、サービスまでを提供するazbilならではのソリューションビジネスの形に発展させ、顧客・社会の長期パートナーとなっていくことを目指します。新興国市場では、その経済・社会の発展に伴って、BA事業におけるエネルギー管理や施設運営管理、AA事業におけるプラント資産保守管理や省エネ高度制御など、コンサルティング系のニーズが急速に高まっております。このため、例えば中国では、BEMS（ビルディングエネルギーマネジメントシステム）や省エネ技術をベースとした既設建物向けソリューション事業を展開するために、中国政府の出資企業との合併で中節建築能源管理有限公司を設立し、事業を開始しています。また、サウジアラビアでは、同国タラワット社と合併会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立し、バルブの生産、メンテナンスサービスを含めた中東地域にお

ける事業の拡大を進めています。グローバルな事業展開にあたっては、このように、地域ごとの特性や成長ステージに合わせて、製品・サービスの提供方法や内容をアレンジしていく必要があります。今後も、開発・生産・販売においてグローバルで最適な体制を構築していくとともに、各地域における提案力や製品カスタマイズ機能、生産体制、エンジニアリングやサービス機能なども強化していき、それによって競争力を高めていく方針です。

## Q4 「学習する企業体」で目指す企業体質の強化とは、どのようなものですか？

### 事業効率を向上させつつ、持続的な成長に資する新たな価値を創出するための、事業基盤の変革を進めていきます。

企業体質の強化はこれまでも不断の取り組みを続けてきており大きな成果があがっていますが、新しい中期経営計画においては特に「グローバル生産・開発の構造改革」、「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」、「人材リソース改革」の3点に注力していきます。

まず、「グローバル生産・開発の構造改革」についてです。国内市場が成熟する一方で、新興国を中心とした海外市場は成長が続いており、こうした成長を取り込んでいくためには、グローバルでの開発・生

産・調達・ロジスティックの最適化が求められています。このため、グローバル視点での生産拠点の再編に着手しました。2013年2月には、再編の一環としてアズビルプロダクションタイランド株式会社を設立しました。同社の生産開始と併せて既存の国内、中国の生産体制の再編成を進めてまいります。開発面においても、グローバルでの体制構築に取組みました。資本参加したパートナー企業も加えて、技術・商品開発を加速していきます。

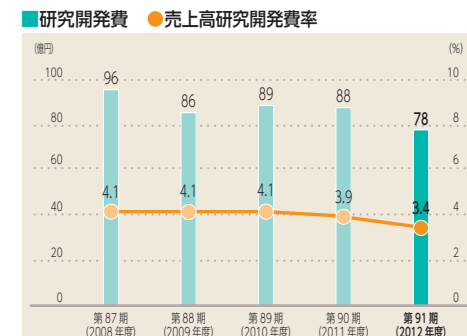
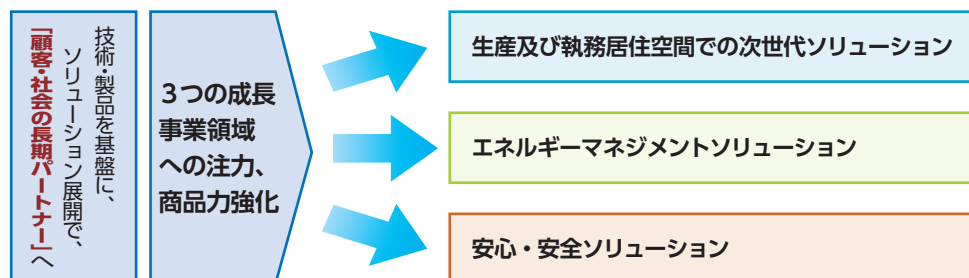
次に「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」についてです。エンジニアリング、サービス事業は、顧客の長期パートナーとなるために不可欠な、ライフサイクルでのビジネスを支えるazbilグループの大きな強みです。この強みを伸ばし、さらに高度で高付加価値なエンジニアリングやサービスを提供することが、成熟化する国内市場で持続的な成長を実現し、海外での新たな展開を進めるための特長となります。azbilグループには、課題解決の提案を行い、その提案をアズビルの製品と技術を核に稼働までを実行するエンジニアリング、及び稼働後の設備や運用の管理、改善や更新などを継続的に実施するサービスの豊富な実績があります。このお客様と直結したネットワークで蓄積したデータベースと、豊富なエンジニアリングとサービスのノウハウ・人材を、グローバルに活用できるよ

仕組み化し、エネルギー管理や運用支援など新たな価値を加えることで、既存サービス事業の拡大と新たな領域の開拓を進めてまいります。

azbilグループを取り巻く事業環境の変化や戦略の方向性を踏まえ、これまでに述べたような成長領域への事業拡大、事業基盤の整備を推し進めていくとなると、環境変化に適応しながら事業価値を最大化するために、社員個々人のスキルセットを変化させ、高度化させることで、新しい事業での適切な役割を担うことのできる体制に変化させることが必要です。「人材リソース改革」は、組織的な人材活用配置を円滑に進めるための各種人事制度の整備を進めるとともに、これからの事業展開に不可欠なグローバルでの人材の育成、ソリューション型人材の強化を進めるものです。こうした展開を支え、最大限のパフォーマンスを発揮できるようにするための人材育成機関として、2012年11月には「アズビル・アカデミー」を設立しました。今後もさらなる体質強化を実現するために、制度の見直しも含めた施策展開を進めてまいります。

以上のとおり、事業基盤を効率化して生産性を向上させるとともに、新たな価値を創出することを自律的に推進できる強い企業体質を実現すべく、各種施策を推進していきます。

## 成長に向けた3つの事業領域



## 人材リソース改革

### アズビルアカデミー

(2012年設立)

各施策の円滑な展開をサポート

グローバルでの人材の育成

ソリューション型人材の強化

人材の活用配置の推進

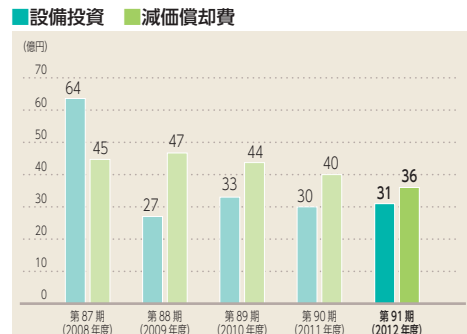
**Q5** 安定的な配当を継続していますが、株主への利益還元と財務政策に対する考え方について教えてください。

**健全な財務体質を維持しつつ、株主の皆様への利益還元にも積極的に取り組んでいきます。**

azbilグループでは、成長を支える健全な財務体質の確保と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けています。連結業績、ROE（自己資本当期純利益率）、DOE（純資産配当率）の水準と、将来の事業展開及び企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としており、積極的に取り組んでいきます。なお、2012年度の1株当たり年間配当金は、期初の公表どおり1株当たり63円としました。2013年度（2014年3月期）についても、こうした方針を継続し、1株当たり63円を計画しています。

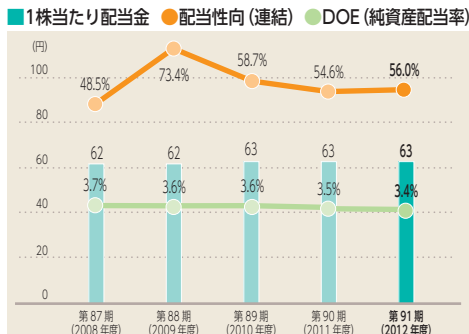
**Q6** azbilグループは「CSR経営」を標榜していますが、その特徴を教えてください。

**「人を中心とした」という視点で、企業として必要とされるCSR活動に加えて、環境や安全など“本業を通じたCSR”を積極的に展開し、実績をあげています。**



azbilグループでは、CSR活動を「基本的CSR」と「積極的CSR」の2つに分け、両輪として回しながら、社会と企業の持続的な発展を目指しています。

「基本的CSR」は、azbilグループが社会市民として果たさなければならない基本的責務として、コンプライアンスや環境保全等、取組みを9つの基本テーマに分けて進めています。大きな事業環境変化や事業形態の変化があっても、常に高いCSRのレベルを確保できるよう留意して取り組んでいます。「積極的CSR」では、事業の強みを活かした“本業を通じての社会貢献”や“自主的な社会貢献活動”に取り組んでいます。azbilグループは、自らの事業活動における環境負荷低減に取り組むことはもちろんですが、自身の製品とサービスを融合させたazbilグループならではの高付加価値ソリューションの提供を通してお客様の建物や工場・プラントの省エネルギーを実現し、CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与することができます。今後も、「基本的CSR」は当然として、より社会に対して貢献度の高い本業を通じた「積極的CSR」の幅を広げ、より大きな価値を提供していきます。



**Q7** 新中期経営計画にかける、社長の想いをお聞かせください。

**「人を中心としたオートメーション」を探求し、グローバルにお客様の現場で新たな価値を創造することで持続的な成長をお約束します。**

azbilグループを取り巻く環境は大きく変化しており、またグローバルレベルで競争も激化するなど、決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、変化が大きいほど「オートメーションの価値」はますます高まると考えています。そのような環境の中、azbilグループには、「人を中心としたオートメーション」の発想と、長年培ってきた技術力や経験に基づくデータ、そして人材力があります。これらの特長を武器に、オートメーションを通じた新たな次元の価値提供を実現し、azbilグループの未来を創っていきます。

社長に就任後、多くのお客様からアズビルへの高い期待の言葉をいただきました。またazbilグループの国内外の各社各部門

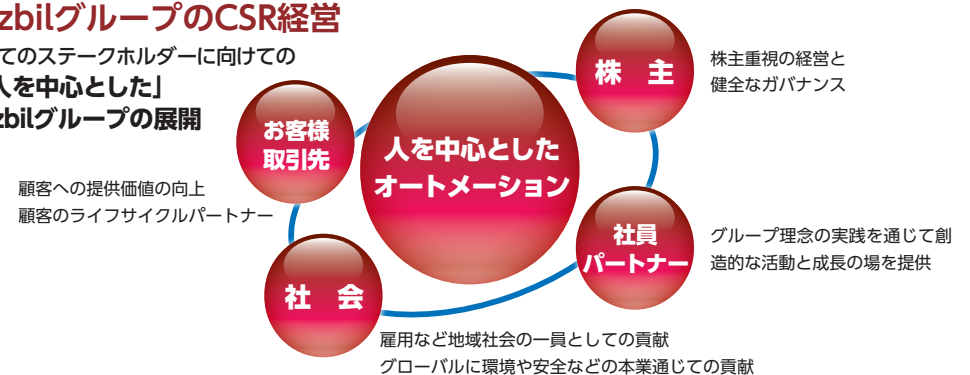
を回り、5,000名以上の社員と直接会って話をしましたが、その活動を通じて、社員の「人を中心としたオートメーション」への高いモチベーションを感じました。今後の私の役割は、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、新たに掲げた戦略と社員のモチベーションをつなぎ、成果創出へ導くことです。

引き続き、グループ一丸となって「人を中心としたオートメーション」を探求し、日本を含めグローバルで提供価値の範囲と質を高めていきます。azbilグループの今後の成長にご期待ください。



**azbilグループのCSR経営**

全てのステークホルダーに向けての「人を中心とした」azbilグループの展開



- 自らの活動とともに本業を通じて顧客のCO<sub>2</sub>削減・省資源をお手伝いするとともに、地球環境保全にも貢献
- リスク管理の行き届いた経営と高いコンプライアンス風土の育成
- 内部統制、会計等の国内外グループ会社のガバナンス強化
- 健全な財務基盤とコーポレートガバナンスの確立

株 主 各 位

証券コード 6845  
平成25年6月4日

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号  
**アズビル株式会社**  
代表取締役社長 曾 瀬 寛純

## 第91期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使に関する事項につきましては、11頁をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時

平成25年6月26日（水曜日）午前10時

場 所

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
JPタワーホール & カンファレンス 4階 ホール

※会場が昨年度と異なっておりますので、裏表紙の地図をご参照の上、  
ご注意くださいようお願いいたします。

目的事項

- 報告事項**
- 第91期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第91期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

**決議事項**

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

当社ウェブサイト

<http://www.azbil.com/jp/ir/>

# 議決権行使のご案内

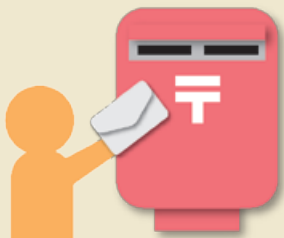
株主総会における議決権は、株主の皆様**の重要な権利**です。是非とも議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。  
議決権の行使には以下3つの方法がございます。

## A 株主総会へ出席する場合



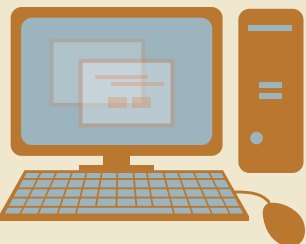
議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。  
また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

## B 議決権行使書を郵送する場合



各議案の賛否を表示の上、平成25年6月25日（火曜日）までに到着するようご返送ください。議決権行使書ご記入方法については、右記をご参照ください。

## C インターネットによる議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.it-soukai.com/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

## ■議決権行使書のご記入方法のご案内

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

議案番号	議案名	賛	否
第1号議案	議案内容	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
第2号議案	議案内容	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

**【第1号議案】**  
**【第2号議案】**  
賛成の場合 → “賛” に○印  
否認する場合 → “否” に○印

※ 各議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛” の表示があったものとしてお取扱いいたします。  
インターネットによる議決権行使に必要なインターネットによる議決権行使コードとパスワードが記載されています。

## ■インターネットによる議決権行使のご案内 議決権行使期限：平成25年6月25日（火）午後5時

インターネットによる議決権行使をご利用にあたって

- 議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となりますので、ご準備ください。
- インターネットへの接続は、次頁の「ご利用環境」をご参照ください。
- その他次頁の「ご注意」等をあらかじめご確認の上、次のような要領で議決権を行使してください。

議決権行使サイトでの行使手順

**STEP1**  
<http://www.it-soukai.com/>  
 上記のURLを入力し、議決権行使サイトにアクセス

**STEP2**  
 自動的に移動しない場合はAをクリック

**STEP3**  
  
 B「議決権行使コード」と、C「パスワード」を入力し、D「ログイン」をクリック

**STEP4**  
 以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で、パソコンの操作方法などが不明の場合は、右記にお問い合わせください。

機関投資家の皆様へ

●議決権行使の方法として、「議決権行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

みずほ信託銀行 証券代行部  
 インターネットヘルプダイヤル  
 電話 **0120-768-524**  
 (フリーダイヤル)  
 (受付時間 9:00~21:00 土・日・休日を除く)

## ご注意

- インターネットに関する費用（プロバイダ接続料金・通信用等）は、株主様のご負担となります。
- 当画面は、午前3時から5時までの2時間は運用しておりません。
- 議決権行使コード及びパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙の各欄に記載されておりますのでご確認ください。なお、本総会のみ有効となり、次の総会には新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- 30分以上オペレーションをしないまま放置いたしますと、セキュリティ上ログインが無効となりシステムエラーが発生いたします。長時間ご使用の際は、お気をつけください。
- セキュリティ保持のため、パスワードは定期的に変更されることをお奨めいたします。
- 半角で、大文字(ABC)と小文字(abc)は区別してください。

## ご了承いただく事項

- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- インターネットで複数回数、議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。

## セキュリティについて

- 行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。
- 議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

## ご利用環境

- パソコン**  
Windows® 機種（一部の高性能携帯電話端末（スマートフォンなど）については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。また、携帯電話による議決権行使については対応しておりません。）
- ブラウザ**  
Microsoft® Internet Explorer 5.5以上  
通常はそのままご利用できますが、設定を変更している場合は以下の点をご確認の上ご利用ください。  
\* Internet Explorer  
－SSL3.0の使用を有効にしてください。  
－Cookieの使用を有効にしてください。  
－アクティブスクリプトの使用を有効にしてください。
- インターネット環境**  
プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境
- 画面解像度**  
1024×768以上をご推奨いたします。

\*Microsoft®、Windows®は米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

## ■第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、第91期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

### (1) 配当財産の種類

金銭

### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金31円50銭 総額2,326,400,307円  
なお、平成24年12月に中間配当金として1株につき31円50銭をお支払いいたしましたので、当期の年間の配当金は1株につき63円となります。

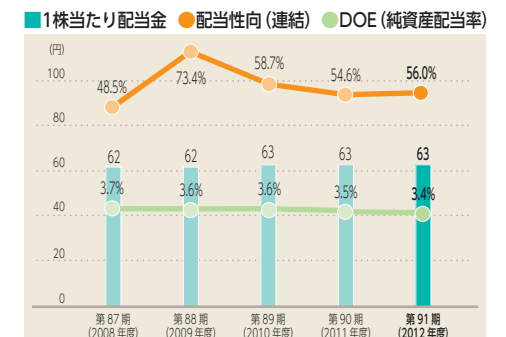
### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月27日

## ご参考

### 株主還元の考え方

株主還元につきましては、上記の第1号議案に記載のとおり、高い水準の安定した配当を維持していき、株主重視の経営方針を貫いていきます。





## ■第2号議案 監査役1名選任の件

監査役山本和雄氏は本定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしますので、その補欠として、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案が承認された場合、当社定款第32条の規定により、任期は前任者の任期の満了する時までとなります。また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

さとう ひでお  
**佐藤 英夫** (昭和22年10月21日生) **社外**



●所有する当社の株式の数 一株

●重要な兼職の状況

日本高純度化学株式会社社外監査役、株式会社千葉興業銀行社外監査役

●略歴、当社における地位

昭和45年4月 安田生命保険相互会社（現：明治安田生命保険相互会社）入社

平成8年4月 同社事務企画部長

平成13年7月 同社取締役情報システム部長

平成15年12月 同社退社

平成16年1月 明治安田システム・テクノロジー株式会社取締役副社長

平成19年4月 同社取締役社長

平成21年6月 日本高純度化学株式会社社外監査役(現任)

株式会社千葉興業銀行社外監査役(現任)

平成22年6月 明治安田システム・テクノロジー株式会社退社

平成23年6月 株式会社日本医療事務センター（現：株式会社ソラスト）社外監査役

平成24年3月 同社退社

(注) 1. 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況は、本招集通知発送日現在で記載しております。

2. 佐藤英夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者の選任理由について

佐藤英夫氏は、企業経営や当社の属する業界にとらわれない幅広い見地や豊富な経験を当社の事業全般の監査に反映していただくため、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

4. 社外監査役候補者の独立性について

佐藤英夫氏は、当社との間にいかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。

また、同氏の重要な兼職先である日本高純度化学株式会社及び株式会社千葉興業銀行と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、同氏は安田生命保険相互会社（現：明治安田生命保険相互会社）の出身であり、退職後10年経過しております。同社は当社の株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。また、同社と当社との間に取引関係はありますが、直近事業年度における当社売上高及び同社の売上高それぞれに対する取引額の割合は、いずれも0.05%にも満たない僅少な額であります。

また、同社の子会社である明治安田システム・テクノロジー株式会社にも同氏は在籍しておりましたが、退職後2年経過しており、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のことから同氏の独立性に問題はないと考えております。また、東京証券取引所が定める独立要件を満たしていると判断しており、同氏を独立役員として届け出る予定であります。

5. 社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役が期待される役割を發揮できるよう現行定款第35条において、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより社外監査役候補者である佐藤英夫氏につきまして、当社との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額とする予定であります。

以上

# 事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

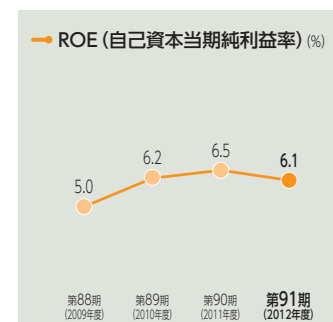
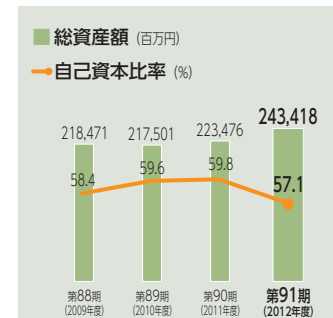
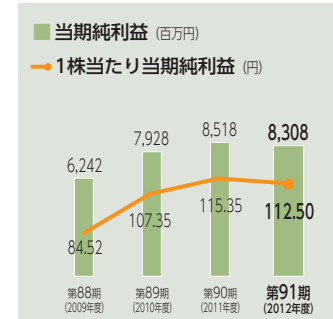
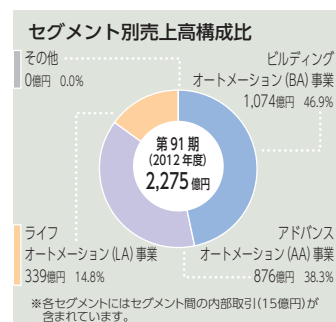
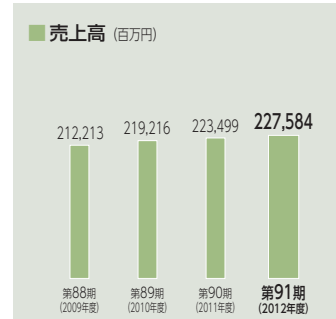
### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部に緩やかな回復の動きがみられたほか、デフレ脱却への期待感がみられたものの、海外の景気回復の弱まりが輸出や生産活動に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が続きました。

海外経済におきましても、欧州債務危機等により景気が弱含んでいるほか、中国でも経済成長が鈍化していることから、全体として回復の動きは緩やかなものとなりました。

国内外におけるこのような経済状況のもと、足下において金融緩和や円高修正の動きから一部産業に明るさが見えるものの、全体としては設備投資が低調に推移し、当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、厳しい状況が続きました。

受注面におきましては、ビルディングオートメーション（B A）事業及びライフオートメーション（L A）事業の海外における受注が増加\*1しましたが、B A事業において、前連結会計年度に一時的な受注増加要因\*2があったことの反動及びアドバンスオートメーション（A A）事業において装置メーカー関連市場の需要が低迷したことにより、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度比1.2%減少の2,311億4千3百万円となりました。一方、売上高は、A A事業が減収となりましたが、B A事業、L A事業が伸長し、前連結会計年度に比べて1.8%の増加の2,275億8千4百万円となりました。損益面におきましては、建築市場における投資規模の縮小や競争激化による単価悪化



が、B A事業の採算面に影響を及ぼしたこと及びA A事業が減収となったことにより、営業利益は、134億1千万円（前連結会計年度比6.5%減）、経常利益は為替差益の影響もあり、145億6千9百万円（同0.2%減）、当期純利益は83億8百万円（同2.5%減）となりました。

当社は、平成24年4月1日をもって社名を株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。「人を中心としたオートメーション」で「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献するという理念のもと、統一されたazbilブランドと新経営体制で、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「環境変化に対応する『学習する企業体』への組織的な変革」を強力に推進しております。当連結会計年度において、これら3つを基本方針とする施策展開は、次のとおり着実に進捗いたしました。

「顧客・社会の長期パートナー」を目指すソリューション展開としては、製品・サービスの品揃え強化を進め、これに加えて、azbilグループが展開するエネルギーマネジメントソリューションに関わる製品・サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」\*3に統一し、azbilグループとして事業展開を進めることにいたしました。また、空気圧技術、特に霧化技術で強みを持つTACO株式会社（新商号：アズビルTACO株式会社）に資本参加し、完全子会社といたしました。azbilグループが保有する機械装置に関わるセンシング技術、制御技術との組合せにより、国内外工作機械メーカー等に向けた新たな価値を創出、提供してまいります。この他、グループ会社であるアズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の2社を、平

財産及び損益の状況の推移

区分	第88期 (平成22年3月期)	第89期 (平成23年3月期)	第90期 (平成24年3月期)	第91期 当連結会計年度 (平成25年3月期)
受注高 (百万円)	207,986	217,394	233,921	231,143
売上高 (百万円)	212,213	219,216	223,499	227,584
営業利益 (百万円)	12,384	14,896	14,348	13,410
経常利益 (百万円)	12,646	14,891	14,596	14,569
当期純利益 (百万円)	6,242	7,928	8,518	8,308
1株当たり当期純利益 (円)	84.52	107.35	115.35	112.50
総資産額 (百万円)	218,471	217,501	223,476	243,418
純資産額 (百万円)	129,277	131,361	135,076	141,197
自己資本比率 (%)	58.4	59.6	59.8	57.1
1株当たり純資産額 (円)	1,728.64	1,754.86	1,808.48	1,882.66

(注) 総資産の増加は、主としてTelstar, S.A.及び同社の連結子会社を当連結会計年度末に連結の範囲に含めたことによるものであります。

成25年4月1日をもって合併いたしました(新商号:アズビルトレーディング株式会社)。アズビル商事が取り扱う海外商品等の幅広い品揃えとアズビル ロイヤルコントロールズが持つシステムソリューション力を組み合わせることで、ワンストップで顧客へ価値を提供できる体制を強化いたします。

「グローバル展開」の面でも大きな進展を見ることができました。B A事業においては、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中国政府の出資企業との合併で中節能建築エネルギー管理有限公司を設立し、また、中国の建物弱電設備の施工・エンジニアリング会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司へ資本参加し、子会社といたしました。A A事業においては、サウジアラビアで、中東地域におけるコントロールバルブ事業の拡大を目的とした合併会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立、子会社化し、併せてインドの現地資本企業との提携によるサプライチェーンの構築を進めました。また、流量計事業の強化・拡大に向けて、渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国VorTek社 (VorTek Instruments, LLC) に資本参加を行い、子会社とし、アズビルボルテック有限会社としてさらなるグローバル展開を進めてまいります。L A事業では、製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社 (Telstar, S.A.) に資本参加し、子会社といたしました。人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開してまいります。

「学習する企業体」への組織的な変革については、こうした事業展開に加え、コスト競争力を高めるため、生産・調達面での基盤強化を推し進めました。平成24年4月1日に、生産

機能を担う当社の完全子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併したほか、平成25年2月には、海外生産の拡大を目的に生産現地法人アズビルプロダクショナルタイランド株式会社を設立いたしました。同社は平成25年夏より生産を開始する予定です。これに併せて既存の国内、中国の生産体制の再編成を進めてまいります。

また、このような今後の事業展開に求められる社員の能力向上に向け、全社の教育・研修機能を統合する新組織として「アズビル・アカデミー」を設立いたしました。成長領域に向けた人材の確保、人員構成変化への対応の観点等から、グローバル人材の育成や職種転換・スキルアップ教育等の諸施策を総合的に展開しております。

※1 L A事業の海外における受注増加:  
Telstar社及び同社の連結子会社については、当連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、期末受注残高(62億3千8百万円)をL A事業の当連結会計年度の受注高に計上しております。

※2 一時的な受注増加要因:  
前連結会計年度の一時的な受注増加の主要因はB A事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づきこれまで「官」が行ってきた公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。前連結会計年度には、この市場化テスト入札において、複数年(3~5年)に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

※3 ENEOPT (エネオプト):  
ENERGY (エネルギー) とOPTIMIZATION (最適化) を組み合わせた造語です。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。次の各セグメント別の業績説明における前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

— azbilグループの事業 — 3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbilグループは、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、

ライフサイエンス研究や健康等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

azbilグループの取扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

⇒ 各事業の経過及びその成果は、23ページ以降をご参照ください。

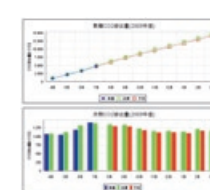
セグメント	事業概要	事業対象	営業品目
<b>BA</b> ビルディング オートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフィスビル</li> <li>● 工場</li> <li>● 研究所</li> <li>● クリーンルーム</li> <li>● 病院</li> <li>● データセンター</li> <li>● 官公庁建物</li> <li>● 学校</li> <li>● ホテル</li> <li>● デパート</li> <li>● ショッピングセンター など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム</li> <li>● 広域管理システム</li> <li>● 各市場向け空調管理システム</li> <li>● 研究施設向け環境制御システム</li> <li>● エネルギー管理アプリケーションパッケージ</li> <li>● セキュリティ出入管理システム</li> <li>● 空調用各種制御コントローラ</li> <li>● 熱源制御用コントローラ</li> <li>● 空調用各種制御機器</li> </ul>
<b>AA</b> アドバンス オートメーション事業	素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産にかかわる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石油化学・化学</li> <li>● 上・下水道</li> <li>● 石油精製</li> <li>● 電力・ガス</li> <li>● 鉄鋼</li> <li>● 船舶</li> <li>● 半導体/半導体製造装置</li> <li>● 電機/電子部品</li> <li>● 工作機械</li> <li>● 自動車</li> <li>● 薬品</li> <li>● 食品/包装</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 分散型制御システム (DCS)</li> <li>● 各市場向けソリューション・パッケージ</li> <li>● エネルギー管理システム</li> <li>● 設備診断機器</li> <li>● 差圧・圧力発信器</li> <li>● 電磁流量計</li> <li>● 渦流量計</li> <li>● 分析計</li> <li>● 自動調節弁</li> <li>● 調節計</li> <li>● 記録計</li> <li>● 指示計</li> <li>● 変換器</li> </ul>
<b>LA</b> ライフ オートメーション事業	建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、人々のいきいきとした暮らしに貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガス事業者</li> <li>● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者</li> <li>● 住宅メーカ、戸建住宅</li> <li>● 高齢者、介護者、自治体、健康保険組合</li> <li>● 製薬、病院、研究所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市ガスメータ</li> <li>● LPガスメータ</li> <li>● 水道メータ</li> <li>● ライフサイエンス (製薬、病院、研究所) 向け製造装置/環境装置</li> </ul>
<b>その他</b>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康・医療型緊急通報サービス</li> <li>● 介護サービス</li> <li>● 住宅用全館空調システム等</li> </ul>



**ビルディングオートメーションシステム**  
 建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。



**流量計制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™**  
 マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。



**CO2 マネジメントシステム**  
 事業者全体の温室効果ガス排出総量の把握・管理を支援するインターネットサービス。



**監視制御システム**  
 大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ信頼性の高いシステム。



**調節計**  
 生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。



**電力需給最適化支援 ENEOPT™pers**  
 気象データや生産計画を反映し、電力需要予測を行い、電力使用量削減に向けた活動を支援するソリューションパッケージ。



**都市ガス・LPガス用メータ・機器**  
 ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。



**緊急通報サービス「ナースホン・あんしんペンダント™」**  
 24時間・365日、医療系専門スタッフがコミュニケーションと技術で健康を支援し、安心を提供するモバイル型緊急通報サービス。



**住宅用全館空調システム「きくぼり™」**  
 一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアークリーナにより花粉などのハウスダストを除去。

# BA

## ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

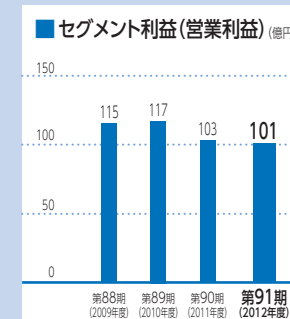
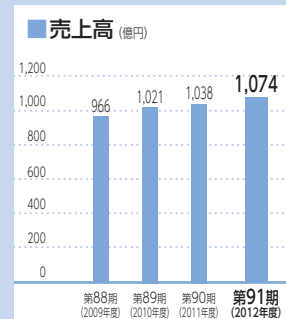
国内市場におきましては、事業環境は引き続き厳しいものの、前連結会計年度に比べて増収となりました。新築建物の分野は、ほぼ前年並みとなりましたが、既設建物の分野では、未だ投資が活性化するには至らないものの、長年に及び現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案\*が奏功し、増収となりました。これに加えて、サービス事業が着実に拡大いたしました。

海外市場におきましては、これまで実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しております。その一環として、例えば、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中節能建築能源管理有限公司を設立し、また、北京銀泰永輝智能科技有限公司へ資本参加し、子会社といたしました。これら資本参加を含む各種施策取組みの結果として、シンガポール等の地域において売上が伸長し、中国においては上述の施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した影響もあり、また、タイにおいては洪水被害からの復興需要により増収となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は1,074億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.4%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、施工現場でのコスト改善やジョブ管理の強化が奏功し、下期において収益性が改善しておりますが、建築市場における投資規模の縮小や競争激化が特に上期の採算面に影響し101億5千2百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の減少となりました。

※ 省エネ提案：

当連結会計年度において、azbilグループが展開するエネルギーマネジメントソリューションに関わる製品・サービスの総称を「ENELOPT（エネオプト）」に統一し、azbilグループとして事業展開を進めることにいたしました。「ENELOPT（エネオプト）」とは、ENERGY（エネルギー）とOPTIMIZATION（最適化）を組み合わせた造語です。

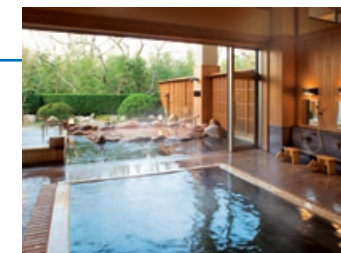


※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

### CASE STUDY

#### 納入事例 兵衛向陽閣様

#### 最新の高效率機器の導入により 温泉旅館の空調・給湯にかかわる 省エネルギーを強化



兵衛向陽閣様は、有馬温泉において創業700年を誇る老舗旅館です。同旅館は第2種エネルギー指定管理工場に指定されており、さらなる省エネ活動のパートナーとしてアズビル(株)が迎えられました。SII\*が公募するエネルギー使用合理化事業者支援事業を活用し、老朽化していた給湯・空調設備を更新。既存の設備も有効利用しながら省エネ効果の最大化を図り、最

大電力を押し上げない最適な給湯設備の構成と運転が可能となりました。この取組みの結果、補助金申請時に設定した省エネ率、前年度比7.3%、原油換算にして165キロリットルの削減目標を上回る、年間200キロリットル近い削減が見込まれています。

\*SII：一般社団法人 環境共創イニシアチブ

私が提案  
しました



アズビル(株)  
ビルシステムカンパニー  
関西支社営業2部1グループ  
飯島 明洋

宿泊されるお客様の快適性はそのままにエネルギーの大幅削減を目指し、短期間・低コストでの設備更新をご提案しました。「省エネ効果算定の根拠が詳細かつ明確であり、それによって導き出された値が信頼できる。省エネ施策や補助金申請に関してのノウハウが最も豊富なのはアズビルと判断した」とご評価をいただき、採用となりました。今後も数多くの省エネ実績を基に、お客さまの建物・用途に合致した最適なソリューションをご提案していきたいと思っております。

# AA

## アドバンスオートメーション事業

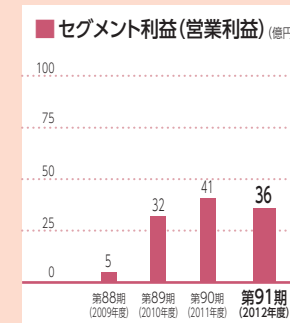
工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

国内市場におきましては、年度を通しては、円高や国内外経済の先行きの不透明さから、半導体やその他関連装置メーカーの市場で需要が引続き低調に推移し、各種制御機器の売上も減少いたしました。一方、設備投資回復の動きは弱いものの、エネルギー、薬品等の市場や国際的に競争力のある高機能素材の市場において発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸びました。しかしながら全体としては、制御機器の落込みを補えず、前連結会計年度に比べて減収となりました。

海外市場におきましては、中国を中心に装置メーカー向けの制御機器が減収となりましたが、発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸び、海外全体としては増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は876億7千6百万円と前連結会計年度に比べて1.3%の減少となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収等により36億4千6百万円と前連結会計年度に比べて12.3%の減少となりました。

また、当連結会計年度は、資本提携による新たなビジネスパートナーとの関係構築など施策面で大きな進捗をみる事ができました。例えば、中東地域における事業の拡大を目的として合併会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立しました。また、流量計事業の強化・拡大に向けて米国VorTek社に資本参加を行いました。国内においても、装置メーカー向けのソリューション力強化の観点から、TACO株式会社（新商号：アズビルTACO株式会社）を完全子会社化したほか、グループ会社2社を、平成25年4月1日をもって合併し（新商号：アズビルトレーディング株式会社）、幅広い品揃えとシステムソリューション力を組み合わせ、ワンストップで顧客へ価値を提供できる体制を強化いたします。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

※第91期より、従来「その他」に含めておりました事業の一部を「AA事業」の区分に変更しております。第90期については前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しておりますが、第89期以前については組み替えておりません。

### CASE STUDY

#### 納入事例

#### ニッポン高度紙工業株式会社様



#### “気づきを高める仕組み”を追求したオペレーション環境を設計・構築

ニッポン高度紙工業様は、電解コンデンサ用セパレータ（絶縁紙）の分野で圧倒的なグローバルシェアを誇る企業です。同社では米子工場を新設する際に、生産現場の監視・制御を行う中央操作室自体のデザインを見直し、徹底的な効率化を図っていくことが不可欠と考え、アズビル(株)の計器室デザインにかかわるコンサルティングサービスを採用。“気づきを高

める仕組みづくり”に取り組まれました。その結果、生産現場の状態、DCS（分散型制御システム）からの情報、そして中央操作室での担当者同士のコミュニケーションが一体となり、的確な判断、最適な行動を起こせる環境を実現しました。

私が提案しました



アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー マーケティング部制御管理1グループ

高井 努

アズビルは、既存工場における長年の実績、お客様の生産現場に精通しているという安心感と新たな取組みである未来志向の斬新な計器室デザイン設計をご評価いただきご採用いただきました。動きやすい動線と無理なく全体を掌握でき、気づくことができる情報配置、そこから引き出される迅速な意思決定と常に改善意欲を持って積極的に働くことができる空間づくりを目的に、お客様と綿密なすり合わせを重ねる形で進めました。今後も人間工学に基づいた計器室のデザイン設計にお客様と共に取組んでいきたいと思っております。

# LA

## ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術やサービスを、ガス水道などのライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

LA事業の売上の大半を占めるガス・水道メータにおきましては、前連結会計年度は、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因として、生産数量が制限されましたが、当連結会計年度は期初より積極的な営業活動を展開することができました。加えて、都市ガスメータの市況が堅調に推移したことから、ガス・水道メータともに売上が伸びました。

健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、当年度より健康福祉・介護分野の2社を経営統合<sup>※</sup>し、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸びました。

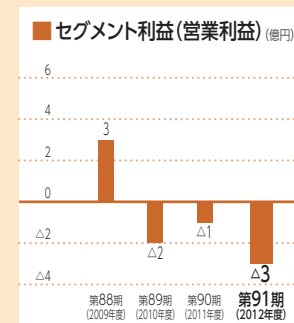
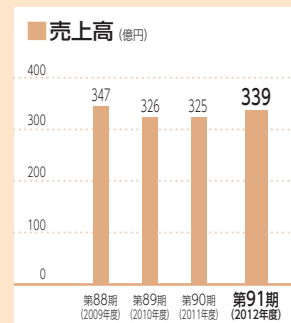
住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、339億9千4百万円と前連結会計年度に比べて4.5%の増加となりました。一方、損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主因として、セグメント損失（営業損失）は3億9千9百万円（前連結会計年度は1億2千7百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

なお、新たな事業展開に向けて、製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社に資本参加し、子会社といたしました。今後、人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開して参ります。

※ 健康福祉・介護分野の2社を経営統合：

azbilグループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を平成24年4月1日をもって合併し、新商号を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」といたしました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することでazbilグループならではのサービスを提供いたします。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

### CASE STUDY

#### 納入事例 京葉ガス株式会社様

#### 小型・軽量化された ガスメータへの移行により ガスメータ交換時の作業性の向上と 効率化を実現

京葉ガス様は、1927年の設立以来、千葉県西北部を中心とした地域へ都市ガスを供給しています。近年、新築マンションなどでは、居住空間をより広くするためにガスメータが設置されるスペースが狭くなってきています。この状況を受け、ガスメータ設置・交換時の施工性改善という観点から従来型の内部構造を継続し、高性能化、小型化、1.3kgの軽量化を実現



したJB型マイコンメータをご採用いただきました。倉庫保管時や輸送時の車載スペースの節約につながったほか、取り回しも非常に楽になりました。設置先の住居スペースにおける専有容積も縮小され、ガスメータの設置・交換を行う現場からも好評です。

私が提案  
しました



アズビル金門橋  
東京支店千葉営業所

綿井 啓文

家庭用ガスメータは、正確な計量を原点に、電気ブレーカに相当する安全機能を備えたマイコンメータに進化してきました。この新型ガスメータが今後、業界のスタンダードになっていくこともご採用いただく際の重要な条件でした。今では、このJB型が50社以上に採用され、業界のスタンダードメータになりました。今後もazbilグループとして、お客様のご期待に沿えるように努力してまいります。

# 国際事業

日本で蓄積した経験や技術・ノウハウを活かし、BA、AA、LAの3事業を展開しています。地域ごとに異なるお客様の課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供します。

欧州債務危機を起因とした新興国経済成長の停滞など事業環境の不安定要因が続いた反面、米国経済には改善の兆しが見られるなど、弱含みではあるものの中国を含むアジア地域での景気は堅調に推移いたしました。このような中、アジア地域における既設システムの更新やメンテナンス需要、加えて省エネ需要の拡大を捉え、国内市場で培ったノウハウや実績を強みに、現地企業との連携を密にし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

特に、当連結会計年度は、昨年来着手してきた海外事業拡大に向けた事業基盤強化のための施策を積極的に推進いたしました。

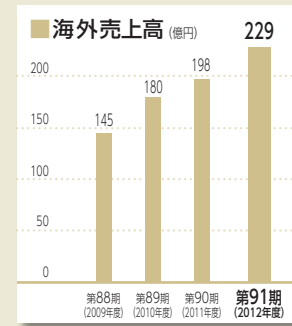
BA事業においては、環境・省エネ需要の拡大を捉え、中国での現地資本会社との連携や資本参加、合併会社の設立、非日系ローカル建物開拓への営業力の強化を進めるとともに、引続きアジア地域でのESCO、省エネセミナー開催による啓蒙活動等を行いました。

AA事業においては、アジアの主要拠点にバルブメンテナンスセンタの設置・機能強化を進めてきましたが、さらにサウジアラビアやインドの現地資本会社との連携、合併会社の設立を通じて、アジアから中東までのサプライチェーンを含めたバルブ事業の強化を進めました。また流量計開発・製造・販売をグローバルに手がけている米国企業への資本参加を行い、製品ラインナップの強化に取組みました。

LA事業においては、製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っている欧州企業への資本参加を行い、グローバルでの事業展開を開始いたしました。

この他、現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、タイに新たな生産現地法人を設立するなど国内外での生産体制の再編成を押し進めました。

この結果、中国・アジア地域におけるBA/A事業の伸長により、海外売上高は15.7%増の229億5千5百万円となりました。



※海外売上高は、各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上を集計であり、間接輸出は含んでおりません。

## CASE STUDY

### 納入事例

Eastern Petrochemical Company (SHARQ)様



### スマートバルブポジションナの導入でメンテナンス性が向上 さらなる生産現場の安全・安心を目指す

Eastern Petrochemical Company (SHARQ\*) 様は、サウジアラビア東部、ペルシャ湾沿いに広がる世界屈指の工業都市・アルジュバル地区で石油化学プラントを操業し、エチレングリコールなどを生産しています。従来のアナログ式バルブポジションナでは日常的な現場巡回点検において、バルブ開度などの稼働状況を目視により確認・記録していました。

この作業負担を軽減することを目的に、バルブ自体のより細かな情報が見える化することができる通信可能なデジタル式のスマートバルブポジションナ AVP3000 Alphaplus™をご採用いただきました。過酷な環境下でのメンテナンス作業性の向上と予防保全に大きく貢献しています。

\*SHARQとは、アラビア語で「東方」を意味し、同社がサウジアラビア東部州に位置していることと、東方の国・日本との合併会社であることに由来した愛称です。

私が提案しました



アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー 営業本部グローバル営業推進部グループ  
セーシア アディポン

1985年のプラント稼働開始時からアズビルのコントロールバルブを数多くご採用いただいております。アズビルの製品とサポート力をご評価いただいたことが今回の採用につながりました。また、アナログ式からデジタル式に更新したことで夏季ともなれば地表温度が50℃近い過酷な状況においてメンテナンスの手間や時間が大幅に軽減し、大変喜んでいただきました。今後もより一層、お客様と築き上げた良い関係を維持しながら、お客様のニーズに合い、かつ、付加価値のある提案をしていきたいと思っております。



## その他

その他の当連結会計年度における売上高は7千3百万円（前連結会計年度は9千3百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前連結会計年度は7百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

### セグメント別受注・売上高

(単位：百万円)

セグメント別	受注高			売上高		
	第90期 (平成24年3月期)	第91期 当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減率 (%)	第90期 (平成24年3月期)	第91期 当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減率 (%)
ビルディングオートメーション事業	113,381	105,726	△6.8	103,895	107,426	3.4
アドバンスオートメーション事業	89,851	86,663	△3.5	88,873	87,676	△1.3
ライフオートメーション事業	32,441	40,118	23.7	32,543	33,994	4.5
報告セグメント計	235,675	232,508	△1.3	225,312	229,097	1.7
その他	94	72	△23.0	93	73	△21.8
消 去	(1,848)	(1,437)	-	(1,906)	(1,586)	-
連 結	233,921	231,143	△1.2	223,499	227,584	1.8

(注) 1. 第91期連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。上記第90期連結会計年度の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

2. ライフオートメーション事業の受注高の増加は、主として、Telstar, S.A.及び同社の連結子会社を当連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、期末受注残高を当連結会計年度の受注高に計上したことによるものであります。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、新製品開発及び合理化のため、総額31億2千万円の設備投資を実施いたしました。

## (4) 資金調達の状況

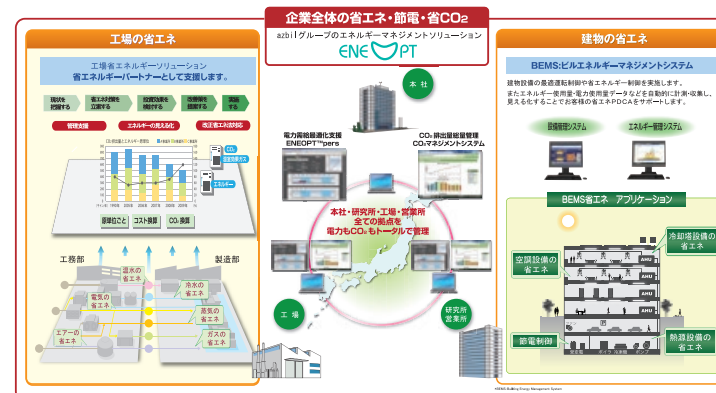
当連結会計年度においては、記載すべき重要な資金調達はありません。

## (5) 対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（B A事業、A A事業、L A事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることのできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。長期目標の達成に向けた新しい中期計画を策定し、取組みを開始しております。

### 1

基幹事業であるB A事業及びA A事業は成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の3要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。エネルギーマネジメントソリューション事業に関わる製品・サービスの総称を「ENE OPT（エネオプト）」に統一し、azbilグループ各社協働で、ビル、工場やプラントにおいて省エネソリューションを積極的に展開していることは、こうした取組みの一つです。また、製品・サービスの品揃え拡大、ソリューション力強化を目的として、T A C O株式会社（新商号：アズビルT A C O株式会社）への資本参加（完全子会社化）や、アズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の合併による経営統合（新商号：アズビルトレーディング株式会社）を進めました。



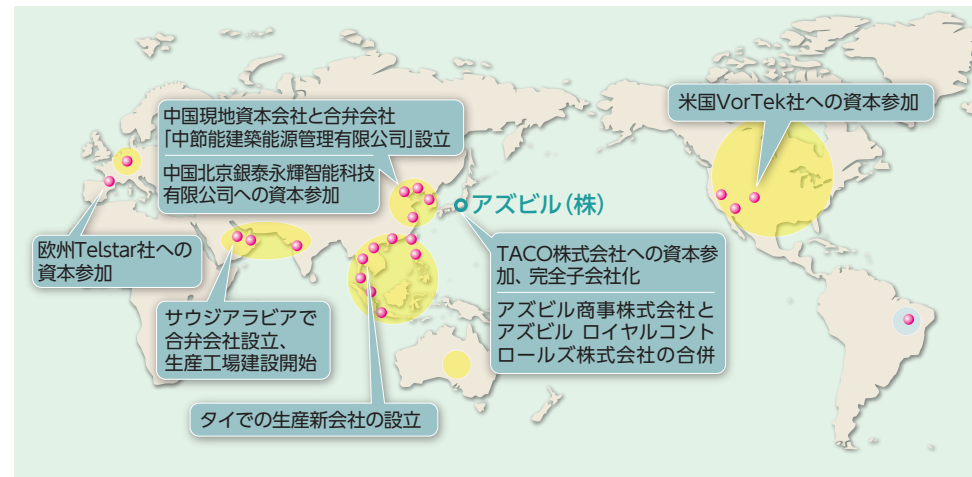
2

L A事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、B A事業及びA A事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開してまいります。スペインTelstar社への資本参加・子会社化、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」の立ち上げは、その取組みの一つです。

3

今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、グローバル展開の拡大を目指します。具体的には、従来から取組んできている中国・アジア諸国市場のみならず、成長著しい新興国での事業拡大にも取組んでまいります。また、現地固有の事業環境を踏まえたより質の高い事業運営を進めてまいります。B A事業における合弁会社中節能建築能源管理有限公司の設立、北京銀泰永輝智能科技有限公司への資本参加・子会社化、A A事業における合弁会社アズビルサウジアラビア有限公司の設立・子会社化、及びVorTek社（新商号：アズビルボルテック有限会社）への資本参加・子会社化は、さらなるグローバル展開の取組みの一つです。

〈グローバル展開の取組み〉



4

地球環境保全、CO<sub>2</sub>排出量低減等に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取組みます。国内外における省エネセミナーの開催や環境関連展示会・会議への参加、お客様におけるESCO事業での対策工事に伴って排出されるCO<sub>2</sub>を自社保有の国内クレジットを使用したカーボンオフセットは、その取組みの一つです。

5

商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことに加えて、グローバルでの開発体制の強化・整備を行い、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取組みます。現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、タイにおける生産現地法人アズビルプロダクションタイランド株式会社の設立をはじめとした国内外での生産体制の再編成は、その取組みの一つです。

6

CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、CSR活動を「積極的CSR」と「基本的CSR」に分け、両輪として回しながら社会と企業の持続的な発展を目指しています。「積極的CSR」では、お客様への高付加価値ソリューションの提供を通して、azbilグループの技術を活用したCO<sub>2</sub>排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めていくとともに、自主的な社会貢献活動として、環境に配慮した国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbil みつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げてまいります。一方、「基本的CSR」では、一社会市民として果たさなければならない当然の基本的責務として、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災・BCP、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスを重点取組み領域として、今後も継続してグループをあげて積極的に取組んでまいります。

(6) 重要な子会社の状況 (平成25年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
アズビル商事(株)	百万円 50	% 100.00	FA分野の制御・計測・検査・安全・環境・データ機器・分析等の機器及びシステムの販売、設計、試運転並びに技術サービスの提供
アズビル金門(株)	3,157	100.00	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造・販売
アズビル機器(大連)有限公司	千人民元 61,176	100.00	各種制御機器、自動調節弁及びスイッチ類等の生産
アズビルノースアメリカ(株)	千米ドル 28,550	100.00	工業市場向け制御機器製品並びにフィールド機器の販売、エンジニアリング、メンテナンスサービス
Telstar, S.A.	千ユーロ 667	80.00	製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売及びクリーンルーム関連コンサルティング、エンジニアリング

- (注) 1. 平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ(株)を存続会社、アズビル商事(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング(株)に商号変更いたしました。
2. Telstar, S.A.に対する当社の出資比率は、80.00%であります。議決権等の所有割合につきましては、直接19.3%、間接77.5%であります。

(7) 主要な営業所及び工場 (平成25年3月31日現在)

	本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
	品川ビジネスセンター	東京都品川区		
	ビルシステムカンパニー	札幌市中央区 茨城県つくば市 横浜市西区 石川県金沢市 福岡市博多区	仙台市青葉区 千葉市中央区 長野県長野市 大阪市北区	さいたま市中央区 東京都品川区 名古屋市中区 広島市東区
当 社	アドバンスオートメーションカンパニー	札幌市東区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区	
	藤沢テクノセンター	神奈川県藤沢市		
	工 場	神奈川県伊勢原市	神奈川県高座郡	神奈川県秦野市
アズビル商事(株)	本 社	東京都豊島区		
	本 社	東京都豊島区		
アズビル金門(株)	支 店	札幌市東区 東京都豊島区 広島市東区	仙台市青葉区 静岡県葵区 福岡市博多区	群馬県桐生市 大阪府東大阪市
	工 場	福島県南相馬市 (アズビル金門原町(株)) 福島県本宮市 (アズビル金門白沢(株)) 福島県南会津郡 (アズビル金門会津(株)) 佐賀県唐津市 (アズビル金門唐津(株))		
	研 究 所	埼玉県川越市		
アズビル機器(大連)有限公司	本 社	中国大連市		
アズビルノースアメリカ(株)	本 社	米国アリゾナ州		
Telstar, S.A.	本 社	スペイン カタルーニャ州		

- (注) 1. 平成25年4月1日付で、当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ(株)を存続会社、アズビル商事(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング(株)に商号変更いたしました。
2. アズビル金門(株)の各工場は、それぞれ上記の同社子会社である4社に賃貸しており、各社が運営を行っております。

## (8) 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	3,025 [ 797] <sup>人</sup>	173 <sup>人</sup>
アドバンスオートメーション事業	3,508 [ 662]	125
ライフオートメーション事業	2,212 [ 714]	1,012
報告セグメント計	8,745 [2,173]	1,310
その他の	3 [ 1]	△31
全社(共通)	837 [ 134]	△25
合計	9,585 [2,308]	1,254

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[ ]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
3. ライフオートメーション事業の従業員数が前期と比べて1,012名増加しておりますが、その主な要因は、当連結会計年度末にTelstar, S.A.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,335 [1,462] 人	150人	43.6歳	19.5年

- (注) 1. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[ ]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期と比べて150名増加しておりますが、その主な要因は、平成24年4月1日に連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併したためであります。

## (9) 主要な借入先 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほコーポレート銀行	5,146 <sup>百万円</sup>
株式会社りそな銀行	1,607

## (10) 重要な事業の譲渡等の状況

- ① 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ② 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ③ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
当社の完全子会社であるアズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社は、平成25年4月1日を効力発生日として、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社は同日付で社名をアズビルトレーディング株式会社に変更いたしました。
- ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分  
当社は、平成25年1月10日を効力発生日として、Telstar, S.A.の株式の80%を取得いたしました。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

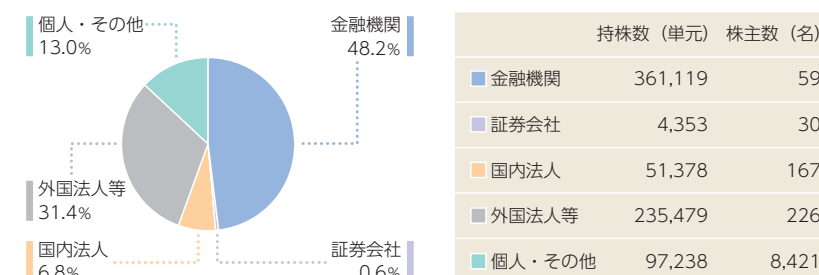
- (1) 発行可能株式総数 279,710,000株  
 (2) 発行済株式の総数 75,116,101株（自己株式数1,262,123株を含む。）  
 (3) 株主数 11,224名  
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,626 千株	8.97 %
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,187	5.67
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.13
全国共済農業協同組合連合会	2,248	3.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニパス アカウント	1,948	2.63
ノーザントラスト カンパニー（エイブイエフシー） サブアカウント プリテイツシユクライアント	1,800	2.43
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,678	2.27
azbilグループ社員持株会	1,554	2.10

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,262,123株）を控除して計算しております。  
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の保有株式数のうち5,159千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有株式数のうち2,543千株及び野村信託銀行株式会社（投信口）の保有株式数の全ては信託業務に係る株式数であります。  
 3. 当社は、三井住友信託銀行株式会社を含む3社の共同保有者、フィデリティ投信株式会社を含む2社の共同保有者より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成25年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

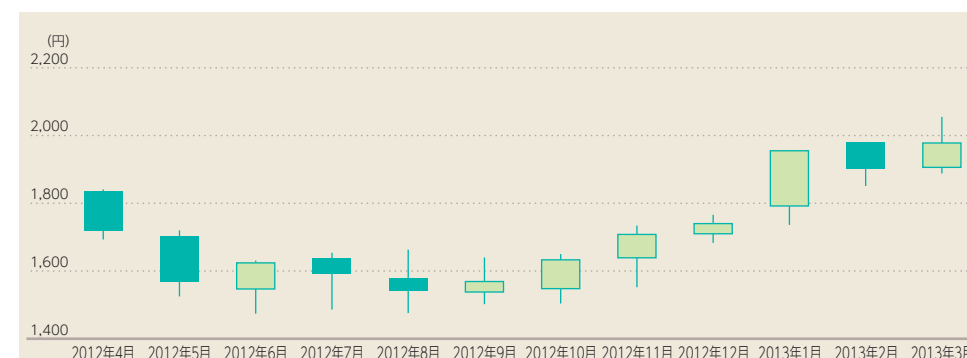
提出日	株主名	持株数	持株比率
平成24年8月21日	三井住友信託銀行株式会社（他2社）	4,822 千株	6.41 %
平成25年4月3日	フィデリティ投信株式会社（他1社）	4,359	5.80

## 【ご参考資料】所有者別株式数分布状況



※上記持株数（単元）には、単元未満株式を除いております。

## 【ご参考資料】株価の推移



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成25年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小野木 聖 二	(執行役員会長、azbilグループ (aG) 全般総括担当)
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、CEO (Chief Executive Officer)、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員専務、社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	河 合 真	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能担当、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
取締役	不 破 慶 一	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、アドバンスオートメーション (AA) 事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長委嘱)
取締役	安 田 信	(取締役専任) 株式会社安田信事務所代表取締役社長、兼松織維株式会社取締役
取締役	ユージン リー	(取締役専任)
取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役、株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	鋤 崎 憲 世	
監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
監査役	朝 田 純 一	青木あすなる建設株式会社社外監査役
監査役	山 本 和 雄	公益財団法人明治安田こころの健康財団理事長

(注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役田辺克彦の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役山本和雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 取締役ユージン リー氏、取締役田辺克彦氏、監査役藤本欣哉氏、監査役朝田純一氏及び監査役山本和雄氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

5. 取締役安田信氏につきましては、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社入社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役にあります。

6. 平成25年4月1日付にて、次のとおり取締役の担当を変更しております。

地位	氏名	担当
取締役	河 合 真	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能担当)

7. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。平成25年4月1日時点で執行役員は22名で、上記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	國 井 一 夫	ホームコンフォート事業担当、ホームコンフォート本部長委嘱
執行役員常務	杉 野 芳 英	aG環境負荷改革、aG研究開発、品質保証、全社マーケティング、安全審査部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	日 高 謙 二	AA事業営業担当、AAC東京支社長委嘱
執行役員常務	宮 澤 光 晴	サービス事業担当、BSC東京本店長、BSC環境ファシリティソリューション本部長委嘱
執行役員	村 瀬 則 夫	法務知的財産部長委嘱
執行役員	新 井 弘 志	aG業務システム担当、業務システム本部長委嘱
執行役員	風 戸 裕 彦	新規事業開発、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	国際事業、ドキュメント・プロダクション部担当、国際事業推進本部長委嘱
執行役員	田 村 春 夫	BSC関西支社長委嘱
執行役員	林 成 一 郎	BSC技術本部長委嘱
執行役員	清 水 伸 郎	AAC関西支社長委嘱
執行役員	奥 村 賢 二	AAC営業本部長委嘱
執行役員	友 永 道 宏	中国エリア統括担当
執行役員	北 條 良 光	プロダクションマネジメント本部長委嘱
執行役員	濱 田 和 康	BSC環境ソリューション、セキュリティ事業担当、BSC環境ファシリティソリューション本部 副本部長委嘱
執行役員	清 水 洋	全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	区分	支給人員	支給額
取	締	11名	391百万円
監	査	5	69
合	計	16	460
(うち社外役員)	(5)	(47)	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84期定時株主総会において年額450百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第85期定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の支給額には、役員賞与 (取締役6名 104百万円) も含まれております。
5. 上記には、平成24年6月26日開催の第90期定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

#### (ご参考) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映したものとしております。

取締役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個別の取締役報酬額の決定につきましては、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる社外取締役及び独立性の高い取締役専任者と代表取締役に構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しております。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブを高めるため、執行役員を兼務する取締役は、報酬額の一定部分を役員持株会に対して拠出してあります。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 ユージン リー

##### ア. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会への出席状況

	取締役会（12回開催）	
	出席回数	出席率
取締役 ユージン リー	11回	91%

- ・取締役会における発言状況

取締役ユージン リー氏は、全12回の取締役会のうち11回の取締役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。

##### イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役ユージン リー氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### ② 取締役 田辺克彦

##### ア. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会への出席状況

	取締役会（12回開催）	
	出席回数	出席率
取締役 田辺克彦	12回	100%

- ・取締役会における発言状況

取締役田辺克彦氏は、全ての取締役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。

##### イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役田辺克彦氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ウ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 取締役田辺克彦氏は、三和ホールディングス株式会社の社外監査役及び株式会社ミライト・ホールディングスの社外取締役であります。なお、当社と両社の間には特別の関係はありません。

#### ③ 監査役 藤本欣哉

##### ア. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（12回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 藤本欣哉	12回	100%	13回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役藤本欣哉氏は、全ての取締役会及び監査役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。

##### イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役藤本欣哉氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ウ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役藤本欣哉氏は、日本加除出版株式会社の社外監査役であります。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

#### ④ 監査役 朝田純一

##### ア. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（12回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 朝田純一	12回	100%	13回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役朝田純一氏は、全ての取締役会及び監査役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。

##### イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役朝田純一氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ウ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役朝田純一氏は、青木あすなる建設株式会社の社外監査役であります。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

#### ⑤ 監査役 山本和雄

- ア. 当事業年度における主な活動状況  
・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (12回開催)		監査役会 (13回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 山本和雄	12回	100%	13回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況  
監査役山本和雄氏は、全ての取締役会及び監査役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要  
当社と監査役山本和雄氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ウ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役山本和雄氏は、公益財団法人明治安田こころの健康財団の理事長であります。なお、当社と同財団の間には特別の関係はありません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	69百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	105百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日、及び平成21年8月6日開催の取締役会で一部改定した内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、azbilグループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門・部署が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度等の体制整備に努めることとしております。また、役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築し、その維持・改善を図ります。更に、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性を確保し、その維持・改善を図ってまいります。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「azbilグループリスク管理規程」に基づき、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクを定期的に洗い出し、取締役会において決定するとともに、決定された重要リスクに対しては、対策責任部署においてグループ全体での対応方針を決定し、実施の徹底を図ることとしております。決定された対応方針に従い役員及び社員は、対策の実施を徹底するとともに自己点検を行い、リスク管理・運営が適切に行われていることを確認することとしております。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。



## ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。

## ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき専任の使用人を配置し、取締役からの独立性を維持・継続することとしております。

## ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告することとしております。また同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとしております。

## ⑧ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求められることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）並びに、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記② 2）(イ)において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記② 2）(ア)において定義するものとし、以下同様とします。）を制定いたしました。

その後、当社取締役会では、情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値・株

主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、大量買付ルールについてさらなる検討を進めてまいりました。かかる検討の結果、平成23年5月10日開催の取締役会において、大量買付ルールの一部を変更した上で継続することを決定いたしました。

なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様のご意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

### ① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記② 2）(イ)において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

## ② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

### 1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等へ貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

### (ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

### (イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i) 当社が発行者である株券等<sup>1</sup>について、公開買付け<sup>2</sup>に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者<sup>3</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii) 当社が発行者である株券等<sup>4</sup>について、大量買付者及び大量買付者グループ<sup>5</sup>の株券等保有割合<sup>6</sup>が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとし、）を行おうとする場合<sup>\*</sup>において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i) 及び(ii) の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

### (ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

### (エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

- 1 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。
- 2 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。
- 3 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。
- 4 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。
- 5 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。
- 6 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

## (ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンスの取組みについて

法令定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

### <企業統治の体制>

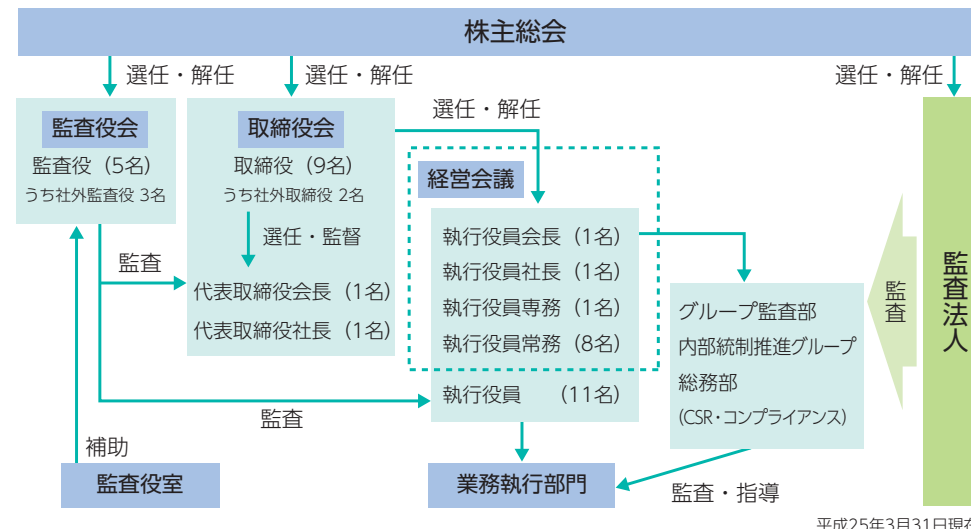
経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、平成25年3月31日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

取締役9名のうち6名は執行役員を兼務しており、3名は取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するよう努めております。3名の取締役専任者のうち2名は社外取締役であり、残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社入社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役であります。いずれも十分な独立性を有しており、取締役会での発言のほか、代表取締役社長との定期的な意見交換や「指名・報酬会議」のメンバーとしての活動を通じて、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められ



るのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善悪かつ重大な過失がないときに限られます。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定めること等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制推進グループにおいて金融商品取引法における内部統制への対応を強化するとともに、azbilグループCSR推進会議において、法令・企業倫理遵守体制の構築及びコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士等、社外の専門家の助言及び支援を受けております。

本事業報告は、次により記載しております。

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	第91期 平成25年3月31日現在	科目
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>
<b>流動資産</b>	<b>181,714</b>	<b>流動負債</b>
現金及び預金	48,411	支払手形及び買掛金
受取手形及び売掛金	88,874	短期借入金
有価証券	13,251	1年内償還社債
商品及び製品	4,186	未払法人税等
仕掛品	5,263	前受金
原材料	7,053	賞与引当金
繰延税金資産	5,530	役員賞与引当金
その他	9,505	製品保証引当金
貸倒引当金	△362	受注損失引当金
		その他
<b>固定資産</b>	<b>61,704</b>	<b>固定負債</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,677</b>	社債
建物及び構築物	13,133	長期借入金
機械装置及び運搬具	2,389	繰延税金負債
工具、器具及び備品	2,144	再評価に係る繰延税金負債
土地	6,699	退職給付引当金
リース資産	121	役員退職慰労引当金
建設仮勘定	187	その他
<b>無形固定資産</b>	<b>12,625</b>	<b>負債合計</b>
施設利用権	144	<b>102,221</b>
ソフトウェア	740	<b>純資産の部</b>
のれん	9,662	<b>株主資本</b>
その他	2,078	資本金
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,401</b>	資本剰余金
投資有価証券	15,304	利益剰余金
長期貸付金	288	自己株式
破産更生債権等	68	△2,644
繰延税金資産	1,801	<b>その他の包括利益累計額</b>
その他	7,377	その他有価証券評価差額金
貸倒引当金	△438	繰延ヘッジ損益
<b>資産合計</b>	<b>243,418</b>	為替換算調整勘定
		△952
		<b>新株予約権</b>
		<b>2</b>
		<b>少数株主持分</b>
		<b>2,152</b>
		<b>純資産合計</b>
		<b>141,197</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>
		<b>243,418</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	科目
<b>売上高</b>	<b>227,584</b>	
<b>売上原価</b>	<b>149,712</b>	
<b>売上総利益</b>	<b>77,871</b>	
販売費及び一般管理費	64,461	
<b>営業利益</b>	<b>13,410</b>	
<b>営業外収益</b>	<b>1,723</b>	
受取利息及び配当金	414	
為替差益	954	
その他	355	
<b>営業外費用</b>	<b>565</b>	
支払利息	108	
その他	457	
<b>経常利益</b>	<b>14,569</b>	
<b>特別利益</b>	<b>636</b>	
固定資産売却益	636	
投資有価証券売却益	0	
<b>特別損失</b>	<b>1,113</b>	
固定資産除売却損	49	
減損損失	94	
厚生年金基金脱退一時金	800	
環境対策費	159	
投資有価証券評価損	10	
投資有価証券売却損	0	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>14,092</b>	
法人税、住民税及び事業税	5,616	
法人税等調整額	△58	
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>8,534</b>	
少数株主利益	225	
<b>当期純利益</b>	<b>8,308</b>	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
<b>株主資本</b>	
資本金	
当期首残高	10,522
当期末残高	10,522
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	17,197
連結会計年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
連結会計年度中の変動額合計	-
当期末残高	17,197
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	107,538
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,308
連結範囲の変動	△53
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0
連結会計年度中の変動額合計	3,603
当期末残高	111,141
<b>自己株式</b>	
当期首残高	△2,643
連結会計年度中の変動額	
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
連結会計年度中の変動額合計	△1
当期末残高	△2,644
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	132,615
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,308
連結範囲の変動	△53
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-
連結会計年度中の変動額合計	3,601
当期末残高	136,217
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	2,451
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,324
連結会計年度中の変動額合計	1,324
当期末残高	3,776

(単位：百万円)

科目	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	△0
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1
連結会計年度中の変動額合計	1
当期末残高	0
<b>為替換算調整勘定</b>	
当期首残高	△1,501
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	549
連結会計年度中の変動額合計	549
当期末残高	△952
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	948
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,875
連結会計年度中の変動額合計	1,875
当期末残高	2,824
<b>新株予約権</b>	
当期首残高	2
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	0
連結会計年度中の変動額合計	0
当期末残高	2
<b>少数株主持分</b>	
当期首残高	1,509
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	643
連結会計年度中の変動額合計	643
当期末残高	2,152
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	135,076
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,308
連結範囲の変動	△53
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,518
連結会計年度中の変動額合計	6,120
当期末残高	141,197

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、取得した子会社株式ごとに償却年数を見積り、均等償却しております。

個々の子会社の償却年数の状況は、アズビル金門株式会社については7年間、Telstar, S.A.等を連結の範囲に含めたことに伴うのれんについては、翌連結会計年度から9年間、その他については5年間となっております。但し、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

<会計方針の変更>

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

<連結貸借対照表注記>

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	55百万円
商品及び製品	140百万円
建物及び構築物	260百万円
機械装置及び運搬具	123百万円
土地	465百万円
計	1,044百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	20百万円
短期借入金（1年以内返済長期借入金）	482百万円
1年内償還社債	80百万円
長期借入金	738百万円
社債	90百万円
その他	143百万円
計	1,554百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

61,678百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 8百万円

4. 再評価に係る繰延税金負債

連結子会社アズビル金門株式会社が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。

5. 受取手形裏書譲渡高は130百万円であります。

<連結損益計算書注記>

厚生年金基金脱退一時金

厚生年金基金脱退一時金はアズビル商事株式会社において東京機器厚生年金基金、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社において東京都電機厚生年金基金からの脱退に伴う一時金によるものであります。

<連結株主資本等変動計算書注記>

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 75,116,101株
- 当連結会計年度末における配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

<税効果会計注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：百万円)

退職給付引当金	4,652
賞与引当金	2,922
税務上の繰越欠損金	2,281
減価償却費	1,042
貸倒引当金	891
たな卸資産評価損	723
未払事業税	474
未払費用	435
資産除去債務	397
減損損失	334
たな卸資産未実現利益消去	204
ソフトウエア	182
製品保証引当金	180
助成金収入	173
受注損失引当金	168
投資有価証券評価損	103
未払金	71
その他	452
繰延税金資産小計	15,695
評価性引当額	△4,869
繰延税金資産合計	10,825
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,727
固定資産圧縮積立金	△1,402
土地評価差額	△58
特別償却準備金	△24
その他	△19
繰延税金負債合計	△4,232
繰延税金資産の純額	6,592

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	5,530
固定資産－繰延税金資産	1,801
固定負債－繰延税金負債	△736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

<金融商品関係注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金が主であり、そのうち一部については変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	48,411	48,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,874	88,874	—
(3) 有価証券	13,251	13,251	—
(4) 投資有価証券	14,387	14,387	—
(5) 長期貸付金	288	292	4
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*2)	68 △68	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	(40,548)	(40,548)	—
(8) 短期借入金	(13,308)	(13,308)	—
(9) 未払法人税等	(5,625)	(5,625)	—
(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(170)	(170)	△0
(11) 長期借入金	(4,441)	(4,449)	△7
(12) デリバティブ取引 (*3)	(175)	(175)	—

- (\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。  
 (\*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
 (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は市場価格によっております。
- (5) 長期貸付金  
 これらは、主に従業員貸付金（転貸融資）であり、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため信用リスクについては割引率に加味しておりません。
- (7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金並びに(9) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）  
 市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で現在価値に割り引いて算定しております。
- (11) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (12) デリバティブ取引  
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額916百万円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結包括利益計算書

### <退職給付会計注記>

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（アズビル金門㈱他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職前払制度との選択制）も併せて設けております（アズビル商事㈱）。

また、総合型の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、臨時的退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、連結子会社のアズビル商事㈱及びアズビル ロイヤルコントロールズ㈱は総合型の厚生年金基金に加入していましたが、アズビル商事㈱は東京機器厚生年金基金、アズビル ロイヤルコントロールズ㈱は東京都電機厚生年金基金から脱退いたしました。脱退に伴い発生した一時金800百万円は厚生年金基金脱退一時金として特別損失に計上しております。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	77,208百万円
年金財政計算上の給付債務の額	93,055百万円
差引額	△15,847百万円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	0.2%
--------------------------	------

#### 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△50,480百万円
② 年金資産	29,925百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△20,555百万円
④ 未認識数理計算上の差異	9,550百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,715百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△12,719百万円
⑦ 前払年金費用	0百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△12,719百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注）	1,774百万円
② 利息費用	814百万円
③ 期待運用収益	-百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	920百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△220百万円
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	867百万円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	4,156百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 但し、アズビル金門㈱はポイント基準
② 割引率	0.8%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法（翌連結会計年度から費用処理））

### <1株当たり情報注記>

1. 1株当たり純資産額	1,882円66銭
2. 1株当たり当期純利益	112円50銭

### ○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第91期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	837
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	644
現金及び現金同等物の期首残高	55,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49
現金及び現金同等物の期末残高	56,050

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ○ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第91期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	8,534
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,324
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	680
その他の包括利益合計	2,006
包括利益	10,540
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	10,184
少数株主に係る包括利益	356

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	第91期 平成25年3月31日現在	第91期 平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>141,093</b>	<b>58,364</b>
現金及び預金	36,628	2,894
受取手形	8,484	13,100
売掛金	33,044	8,435
完成工事未収入金	27,780	3,025
有価証券	13,000	6,656
商品及び製品	1,679	542
仕掛品	2,197	4,302
未成工事支出金	1,069	5,103
原材料	3,329	771
前渡金	1	712
繰延税金資産	4,597	427
関係会社短期貸付金	1,668	2,069
未収入金	1,296	2,618
前払費用	1,849	6,671
信託受益権	4,357	61
その他	248	476
貸倒引当金	△139	371
<b>固定資産</b>	<b>58,113</b>	<b>8,953</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,487</b>	<b>67,318</b>
建物	8,838	
構築物	194	
機械及び装置	1,330	
車両運搬具	2	
工具、器具及び備品	1,174	
土地	2,765	
リース資産	31	
建設仮勘定	148	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,696</b>	
施設利用権	144	
ソフトウェア	469	
その他	1,082	
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,929</b>	
投資有価証券	11,613	
関係会社株式	17,782	
関係会社出資金	6,995	
従業員に対する長期貸付金	95	
関係会社長期貸付金	3,940	
破産更生債権等	40	
敷金	2,443	
繰延税金資産	658	
その他	1,591	
貸倒引当金	△2,391	
投資損失引当金	△840	
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,894	
支払信託	13,100	
買掛金	8,435	
工事未払金	3,025	
短期借入金	6,656	
未払金	542	
未払費用	4,302	
未払法人税等	5,103	
未払消費税等	771	
前受金	712	
未成工事受入金	427	
預り金	2,069	
関係会社預り金	2,618	
賞与引当金	6,671	
役員賞与引当金	61	
製品保証引当金	476	
受注損失引当金	371	
設備関係支払手形	96	
その他	27	
<b>固定負債</b>		
長期借入金	391	
退職給付引当金	8,025	
その他	537	
<b>負債合計</b>		<b>67,318</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		<b>127,930</b>
資本金	10,522	
資本剰余金	17,197	
資本準備金	17,197	
<b>利益剰余金</b>	<b>102,853</b>	
利益準備金	2,519	
その他利益剰余金	100,334	
特別償却準備金	38	
固定資産圧縮積立金	2,515	
別途積立金	51,811	
繰越利益剰余金	45,968	
<b>自己株式</b>	<b>△2,644</b>	
<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,957</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,957</b>	
<b>純資産合計</b>		<b>131,887</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>199,206</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	第91期 平成25年3月31日まで
<b>売上高</b>		<b>168,027</b>
製品等売上高	113,867	
完成工事高	54,160	
<b>売上原価</b>		<b>108,242</b>
製品等売上原価	70,258	
完成工事原価	37,984	
<b>売上総利益</b>		<b>59,785</b>
製品等売上総利益	43,609	
完成工事総利益	16,175	
販売費及び一般管理費	48,150	
<b>営業利益</b>		<b>11,634</b>
<b>営業外収益</b>		<b>1,875</b>
受取利息	77	
受取配当金	590	
為替差益	912	
不動産賃貸料	18	
助成金収入	79	
投資損失引当金戻入額	99	
その他	97	
<b>営業外費用</b>		<b>1,519</b>
支払利息	41	
貸倒引当金繰入額	1,385	
事務所移転費用	19	
コミットメントフィー	24	
不動産賃借料	19	
その他	29	
<b>経常利益</b>		<b>11,990</b>
<b>特別利益</b>		<b>5,203</b>
固定資産売却益	401	
投資有価証券売却益	0	
抱合せ株式消滅差益	4,801	
<b>特別損失</b>		<b>212</b>
固定資産除売却損	34	
投資損失引当金繰入額	168	
投資有価証券評価損	10	
投資有価証券売却損	0	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>16,980</b>
法人税、住民税及び事業税	4,859	
法人税等調整額	181	
<b>当期純利益</b>		<b>11,939</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	10,522
当期末残高	10,522
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
当期首残高	17,197
当期末残高	17,197
<b>その他資本剰余金</b>	
当期首残高	-
事業年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
事業年度中の変動額合計	-
当期末残高	-
<b>資本剰余金合計</b>	
当期首残高	17,197
事業年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
事業年度中の変動額合計	-
当期末残高	17,197
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
当期首残高	2,519
当期末残高	2,519
<b>その他利益剰余金</b>	
特別償却準備金	
当期首残高	64
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の取崩額	△25
事業年度中の変動額合計	△25
当期末残高	38
<b>固定資産圧縮積立金</b>	
当期首残高	2,498
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の積立額	194
固定資産圧縮積立金の取崩額	△177
事業年度中の変動額合計	17
当期末残高	2,515
<b>別途積立金</b>	
当期首残高	51,811
当期末残高	51,811
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	38,673
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の取崩額	25
固定資産圧縮積立金の積立額	△194
固定資産圧縮積立金の取崩額	177
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	11,939
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0
事業年度中の変動額合計	7,295
当期末残高	45,968

(単位：百万円)

科目	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	95,567
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の取崩額	-
固定資産圧縮積立金の積立額	-
固定資産圧縮積立金の取崩額	-
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	11,939
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0
事業年度中の変動額合計	7,286
当期末残高	102,853
<b>自己株式</b>	
当期首残高	△2,643
事業年度中の変動額	
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
事業年度中の変動額合計	△1
当期末残高	△2,644
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	120,644
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	11,939
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-
事業年度中の変動額合計	7,285
当期末残高	127,930
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	2,802
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,155
事業年度中の変動額合計	1,155
当期末残高	3,957
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	△0
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	0
事業年度中の変動額合計	0
当期末残高	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	
当期首残高	2,801
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,156
事業年度中の変動額合計	1,156
当期末残高	3,957
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	123,446
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	11,939
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,156
事業年度中の変動額合計	8,441
当期末残高	131,887

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## <重要な会計方針>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

子会社及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券は、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 製品保証引当金は、製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(6) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理）しております。

### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっており、その他の工事については、工事完成基準によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

#### (3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

#### (5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

### 8. その他

建設業の表示については、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）によっております。

## <会計方針の変更>

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## <貸借対照表注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,240百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	5,867百万円
短期金銭債務	1,786百万円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
アズビル金門(株)	6,751百万円
Telstar, S.A.	1,725百万円
北京銀泰輝智能科技有限公司	828百万円
アズビル・ベルカ・インドネシア(株)	155百万円
アズビル韓国(株)	143百万円
その他	151百万円
計	<u>9,755百万円</u>

<損益計算書注記>

関係会社との取引高	
関係会社への売上高	15,579百万円
関係会社からの仕入高	6,854百万円
関係会社との営業取引以外の取引	1,189百万円

<株主資本等変動計算書注記>

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,262,123株

<税効果会計注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,986
賞与引当金	2,528
貸倒引当金	897
減価償却費	796
たな卸資産評価損	493
未払事業税	457
未払費用	381
投資損失引当金	298
資産除去債務	257
ソフトウェア	182
製品保証引当金	180
助成金収入	173
受注損失引当金	140
会員権評価損	92
その他	355
繰延税金資産小計	10,223
評価性引当額	△1,439
繰延税金資産合計	8,784
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,076
固定資産圧縮積立金	△1,408
特別償却準備金	△23
その他	△19
繰延税金負債合計	△3,527
繰延税金資産の純額	5,256

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	4,597
固定資産－繰延税金資産	658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の

内訳	
法定実効税率	37.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額の増加額	3.5%
租税特別措置法の特別控除	△3.5%
抱合せ株式消滅差益	△10.7%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

<リースにより使用する固定資産の注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物附属設備、機械及び装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引注記>

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)6	科目	期末残高(注)6
	アズビル商事(株)	直接 100.0	役員の兼任	制御機器の販売(注)1	3,726	売掛金	1,759
						完成工事未収入金	30
	アズビル金門(株)	直接 100.0	役員の兼任 担保の被提供	債務保証(注)2	6,751	－	－
				債務保証に対する保証料の受入	10	－	－
子会社	アズビルバイオ ビジラント(株)	直接 97.9	役員の兼任	資金の貸付(注)3	798	関係会社 長期貸付金 (注)4	2,502
				債務保証(注)5	1,725	－	－
	Telstar, S.A.	直接 19.3 間接 77.5	役員の兼任	債務保証に対する保証料の受入	0	未収入金	0
	上海アズビル制 御機器有限公司	直接 60.0	役員の兼任	配当の受取	224	－	－

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. アズビル金門(株)の銀行借入(4,200百万円、期限3年)につき、債務保証を行ったもの、及び、一括支払信託につき、受託者に対する支払債務の債務保証を行ったものであります。なお、銀行借入に対する債務保証について年率0.2%の保証料を受領しており、当該債務保証につき建物及び土地の担保提供並びに投資有価証券の担保予約を受けたものであります。
3. 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. アズビルバイオビジラント(株)の長期貸付金に係る貸倒引当金残高2,194百万円があります。また、当事業年度において1,462百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. Telstar, S.A.の銀行借入(1,725百万円、期限1年)につき、債務保証を行ったものであります。なお、銀行借入に対する債務保証について年率0.2%の保証料が発生しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

<1株当たり情報注記>

1. 1株当たり純資産額	1,785円79銭
2. 1株当たり当期純利益	161円66銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

アズビル株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本 仁 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アズビル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

アズビル株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本 仁 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アズビル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、グループ監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの会社の支配に関する基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

### アズビル株式会社 監査役会

常勤監査役 松 安 知比古 ㊟

常勤監査役 鋤 崎 憲 世 ㊟

社外監査役 藤 本 欣 哉 ㊟

社外監査役 朝 田 純 一 ㊟

社外監査役 山 本 和 雄 ㊟

以上

### 事業構造の強化を推進 内外で3件の資本参加を実施

国内外のパートナーとの関係を強化することでグローバル展開を加速、成長と事業効率を高める3件の資本参加を行いました。

- 空気圧技術を利用した各種機器・装置等の製造および販売を行うTACO株式会社（新商号：アズビルTACO株式会社）の株式を100%取得。TACO社は噴霧潤滑装置が内外の自動車業界で多く採用されていることから、アズビルは自動車市場への多面的なアプローチが可能となり、また、TACO社の中国、台湾、韓国、トルコ、スペイン、ポーランド、オーストラリアなどの販売網を通じての海外販売を強化していきます。
- 「人の生活・健康・生命」に貢献する市場に『次世代製造装置と環境システムの統合ソリューション』を提供する『ライフサイエンスエンジニアリング事業』を新たに立ち上げるため、製薬工場、病院向けの製造装置などの開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社の株式80%を取得。Telstar社が事業を展開している中国、インド、マレーシア、バングラデシュをはじめ、両社の海外拠点での連携など協業を開始しました。
- 渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国VorTek社（新商号：アズビルボルテック有限公司）への資本参加を決定、子会社のアズビルノースアメリカ株式会社を通じて株式の70%を取得。これにより流量計製品ラインアップが補完、強化され、さらに付加価値の高いソリューションが実現でき、グローバルの事業展開が拡大します。



普欄社長（左）とTelstar社カペラ社長

### 人材育成強化のための総合教育機関を設立

今後の事業展開に求められる社員の能力向上に向けて、全社の教育・研修機能を統合する新組織として「アズビル・アカデミー」を新設しました。アズビル・アカデミーでは事業環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を目指し、必要な教育の企画および実施、特に国際化推進人材の育成強化を行います。社員のだれもが確実にキャリアアップしていけるよう、全社で行われる各種研修を可視化し、カンパニーや所属にとらわれない研修受講の機会を提供します。また、社員一人ひとりのキャリア構築を支援し、社員が積極的にチャレンジできる「社内公募制度」を導入して新しい仕事や職種へ挑戦する社員を後押しします。

### タイに生産新会社を設立

タイに生産現地法人「アズビルプロダクションタイランド株式会社」を設立しました。新会社はタイ国チョンブリー県に立地するアマタナコン工業団地内に設立、温度調節計や空調用コントローラの製造を手がけます。会社設立から早期に操業を開始するため、第一ステップとして敷地、建物を借用することとし、2013年夏から生産を開始する予定です。借用する敷地は約2,500m<sup>2</sup>、工場床面積は約1,300m<sup>2</sup>で、従業員は50人規模でスタートします。1年目の生産高は2～3億円で、3年後には数十億円規模に拡大する計画です。azbilグループは今後も国内と海外で生産機能を分担し、現在1割弱の海外生産比率を数年で3割強へ高める計画です。

### 新世代住宅空調システムの研究所をオープン

戸建住宅用全館空調システム「きくぱり™」の快適性、経済性を追求するため「空気と暮らしの研究所azbilハウス」を神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンター内に建設し、オープンいたしました。azbilハウスは43坪の住宅2棟をまったく同じ仕様で建設し、1棟には全館空調システム「きくぱり」を設置、もう1棟はルームエアコン5台とエアクリーナなどを設置することで、2棟の運転状況と快適性、経済性をリアルタイムに比較検証するとともに体感することができます。空調に関する新技術開発時の比較実験、ホーム・エネルギー・マネジメントシステムによる省エネルギーの研究や快適な住まい方に関する研究を行うとともに、「きくぱり」導入を検討する顧客に向けた体感モデルハウスとなっています。



azbilハウス

### 歴史記念館を藤沢にオープン

1906年の創業から現在に至る当社の歴史と当時の製品を展示する歴史記念館として「山武記念館」を神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンター内にオープンいたしました。8つの展示室を設け、その総面積は約200m<sup>2</sup>となっています。展示は創業者 山口武彦の少年時代から始まり、山武商會を創業してドイツの工作機械の輸入販売、米国ブラウン社の工業計器輸入・国産化、そして戦後の米国ハネウエル社との提携で山武ハネウエルとなり総合オートメーションメーカーを目指す道のり、さらには社名をアズビル（株）に変更して未来に向かう現在の取組みも紹介しています。



太平洋戦争前後の工業計器



## グループ会社一覧

## &lt;国内グループ会社&gt;

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビルあんしんケアサポート株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社

- アズビル京都株式会社
- アズビル T A C O株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

## &lt;海外グループ会社&gt;

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司

- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- 北京銀泰永輝智能科技有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限公司
- アズビルバイオビジラント株式会社
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社
- Telstar, S.A.
- 中節能建築能源管理有限公司

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ  
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び  
特別口座 口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社  
事務取扱場所 本店 証券代行部  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) ※カスタマープラザではお取り扱いできませんの でご了承下さい。  みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんの でご了承下さい。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

## 表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN AYUTAYA」。  
洪水から1年経ったタイの子供たちに東北の子供たちの笑顔の傘を広げてもらい、タイと東北を笑顔で繋ぎました。  
現在もメールや文通を通して、MERRYな交流が続いています。



# azbil

人を中心としたオートメーション

もっと知ってね、  
アズビルのこと。



アズビル株式会社、並びに国内グループ会社は社名変更から1年を迎えました。既に多くの皆様に「アズビル」を覚えていただきましたがazbilグループの実態やその提供する価値については十分にお伝えできていません。そこでこの4月からは、「もっと知ってね、アズビルのこと。」をメインメッセージに、azbilグループの姿をかるたで表現しています。

このたび、このかるたを完成させるべく皆様から広く募集することになりました。たくさんのご応募をお待ちしております！

## アンケートご協力をお願い



アズビルでは、毎年株主の皆様にごアンケートをお願いしております。株主の皆様のご意見・ご要望を今後のIR活動に活かしてまいります。ぜひ率直な意見をお聞かせください。

ご回答いただいた方の中から、抽選で500名様にオリジナルクオカード（1,000円分）をプレゼントいたします。

デザインは変わることがあります。

●アンケート葉書は、配当金計算書（6月下旬発送予定）と一緒に送らせていただきます。今回の「第91期定時株主総会招集ご通知」には同封しておりませんのでご注意ください。

- ▶ご回答期間：2013年7月1日～8月31日（当日消印有効）
- ▶当選者の発表は、商品の発送をもって代えさせていただきます。
- ▶アンケートの結果は、『株主の皆様へ（第92期 上半期事業報告書）』にてご報告いたします。

## アズビルかるたをみんなで完成させよう！

応募内容	azbilグループの魅力を伝える「かるたの句」を募集します。語呂がよく、かるたとして成り立つ文字数で作成してください。（最大20文字程度） かるたの読み札には、azbilグループに関する言葉を必ずお入れください。 ※「ア」「ス（ズ）」「ヒ（ビ）」「ル」の句は既に完成していますので、それ以外の平仮名で始まる言葉でお考えください。 ご応募の際には、作品にこめた意味・作品への思いをご記入ください。
応募資格	どなたでもご応募いただけます。
応募方法	弊社ホームページからご応募ください。 配当金計算書に同封いたします「株主アンケート用回答ハガキ」によってご応募いただくこともできます。
応募期間	2013年7月1日（月）～8月31日（土）（当日消印有効）
入選作品の決定	厳正なる審査の上、入選作品を決定いたします。 入選作品につきましては、お住まいの都道府県名及びペンネーム（ペンネームがない場合にはイニシャル）とともに、弊社webサイト・IRメール配信サービスなど各種媒体にて発表いたします。
入選者へのプレゼント	入選者には、「アズビルかるた」をプレゼントいたします。 また、入選作品の中から特に秀逸な作品には特別賞を贈呈します。
入選発表	2013年10月1日（火）
応募条件	以下の条件を満たさない場合、作品を応募いただけません。応募されても審査の対象となりませんので、ご了承ください。また、入選後に以下の条件を満たしていないことが判明した場合には、入選を取り消させていただきますので、ご了承ください。 ・「アズビルかるた」に応募する作品が、オリジナルで未発表であること。 ・応募する作品の著作権がすべて「アズビル株式会社」に帰属すること。 ・当社判断で採用した作品の一部を変更することがあることに異議なく同意いただくこと。
注意事項	応募された作品は、審査にて採用された作品に限り掲載させていただきます。掲載作品、及び掲載不適切と判断された作品の選考基準等のお問い合わせにつきましては、一切お答えいたしかねます。 応募された作品が本人以外の方の著作権その他の権利を侵害するものとして紛争が発生した場合、「アズビル株式会社」は一切の責任を負わないものとし、ご登録になられた個人情報は、入選作品の発表（ただし、お住まいの都道府県名とペンネームのみ）、賞品の発送及び統計処理のみに使用し、それ以外の目的で使用することはありません。 ただし、公的機関（裁判所、検察庁、警察等）により情報開示を求められた場合等、法令で認められた場合にはこの限りではありません。なお、お送りいただきました必要情報は、使用目的終了後、適切に処分いたします。
お問い合わせ先	<a href="https://www.azbil.com/jp/inq/azbil_form.html">https://www.azbil.com/jp/inq/azbil_form.html</a>

## IR情報メール

アズビルでは、最新のIR情報をメールでお届けしています。是非ご登録ください。

アズビル IRメール